

北海道・札幌「GX 金融・資産運用特区」 提案説明資料

札幌市

北海道・札幌「GX 金融・資産運用特区」の実現（目指す姿）

- 国は、カーボンニュートラル実現と産業競争力強化・経済成長を共に達成していくため、**今後10年間で150兆円超ともいわれるGXの官民投資**を実行するとしています。
- 北海道には、**国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャル**があり、**洋上風力、水素、蓄電池、海底直流送電網**といった**インフラ投資**を今後加速的に進めていく必要があります。
- また、データセンターや半導体産業の集積を背景に、多様性のある広大な大地を有効に活用した、**AIに関する実証・実装の先進地となるポテンシャル**を有しています。
- 札幌は、**都市と自然が調和**した世界でも類を見ない魅力的な街です。**充実した都市基盤**や**大学等の研究機関の集積**など優れたビジネス環境を有し、夏は爽やかで過ごしやすく、食料自給率223%(都道府県1位)を誇る大自然が育んだ**安全で美味しい「食」**、世界有数の**パウダースノー**などが暮らしを彩ります。
- この、**国内随一のGXポテンシャル**と世界を魅了する**札幌の街の魅力**を活かし、**「GX 金融・資産運用特区」**を活用しながら**GX産業のサプライチェーン構築・雇用創出**を図るとともに、新技術やイノベーションを生み出す**スタートアップの創出・育成**を進め、世界中から、**資産運用会社等の金融機能を北海道・札幌に呼び込みます**。
- こうした取組を通じて、北海道・札幌は、**日本の再生可能エネルギー供給基地**、そして、世界中からGXに関する資金・人材・情報が集積する、**アジア・世界の「金融センター」**を実現します。

2023年4月15日「G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合」

- G7大臣会合の札幌開催の機会を捉え、脱炭素を通じて**エネルギーの地産地消と道内経済の活性化、日本及び世界のGXに貢献**していくことについて、「**脱炭素社会の未来を拓く北海道・札幌宣言**」を発表。

※ GX(グリーントランスフォーメーション): 化石燃料から再エネ中心へ社会経済を変革し経済成長を実現

【宣言内容（一部抜粋）】

- ・ 省エネの促進、**再生可能エネルギーの最大限の導入**と地産地消やこれを生み出す**生産・研究拠点の国内外からの誘致**を積極的に進め、生活の向上や経済の発展につなげます。
- ・ 北海道と本州を結ぶ**海底直流送電インフラの早期整備**を促進し、**洋上風力をはじめ豊富な再生可能エネルギーを供給**する等、日本全体の再エネの導入推進に貢献します。
- ・ 再生可能エネルギーを活用する**半導体やデータセンター**などの産業振興、**蓄電池や水素・アンモニア、CCUS、合成メタン、合成燃料**など新しい脱炭素技術の導入や人材育成などに取り組みます。
- ・ 国内外の企業の参画も得て、**世界的な環境金融の資金も呼び込み**ながら、こうしたGX関連事業を推進します。
- ・ これらを含む様々な取組によって培う知見と経験を国際社会に発信し、**世界のGXに貢献**します。



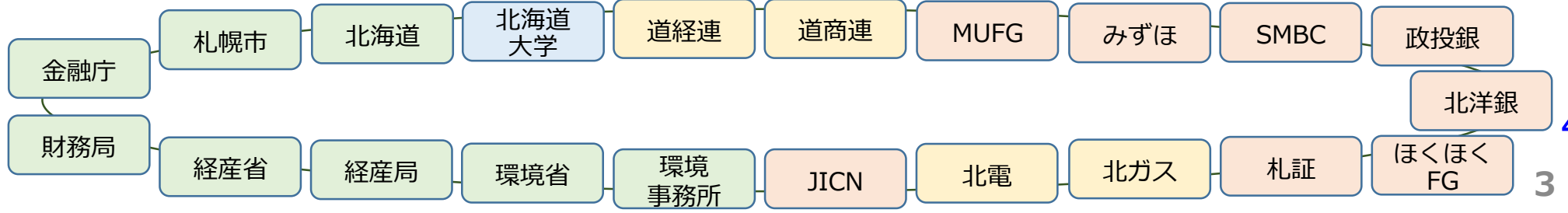
2023年6月23日 GX金融コンソーシアム「Team Sapporo-Hokkaido」設立

○設立目的

北海道が持つ国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用し、**GX産業集積**と、**それを支える金融機能の強化集積**を両輪で進め、その相乗効果により、**日本の再生可能エネルギー供給基地**、そして、世界中からGXに関する資金・人材・情報が集積する、**アジア・世界の「金融センター」**を実現する。



○構成：産学官金21機関からなるGX金融コンソーシアム



北海道の再生可能エネルギーのポテンシャル①

- 風力、太陽光、中小水力、地熱等の多様なエネルギー源が豊富に存在しており、**全国トップクラスの導入ポテンシャル**。
- 今後拡大が見込まれる**洋上風力発電のポテンシャルが大きく、最も導入目標が高い**。

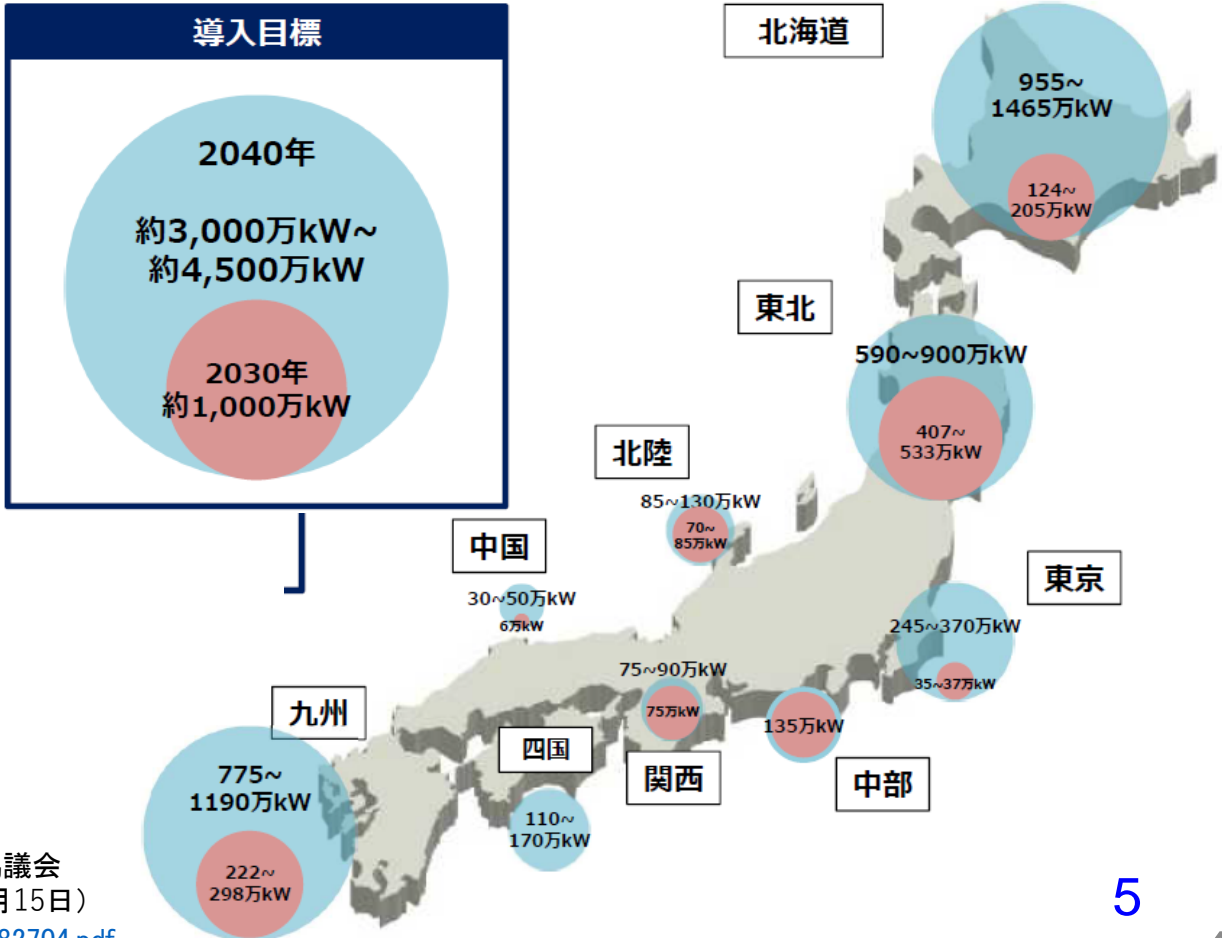
【導入ポテンシャル】

北海道の再エネ(風力、太陽光、中小水力、地熱)の導入ポテンシャルは、全国の約3割で全国一

	全国順位	全国比
風力	1位	35.3%
太陽光	1位	24.6%
中小水力	1位	9.6%
地熱	2位	12.7%

出典:環境省 再生可能エネルギー情報提供システム (令和5年4月公表データ)を元に作成

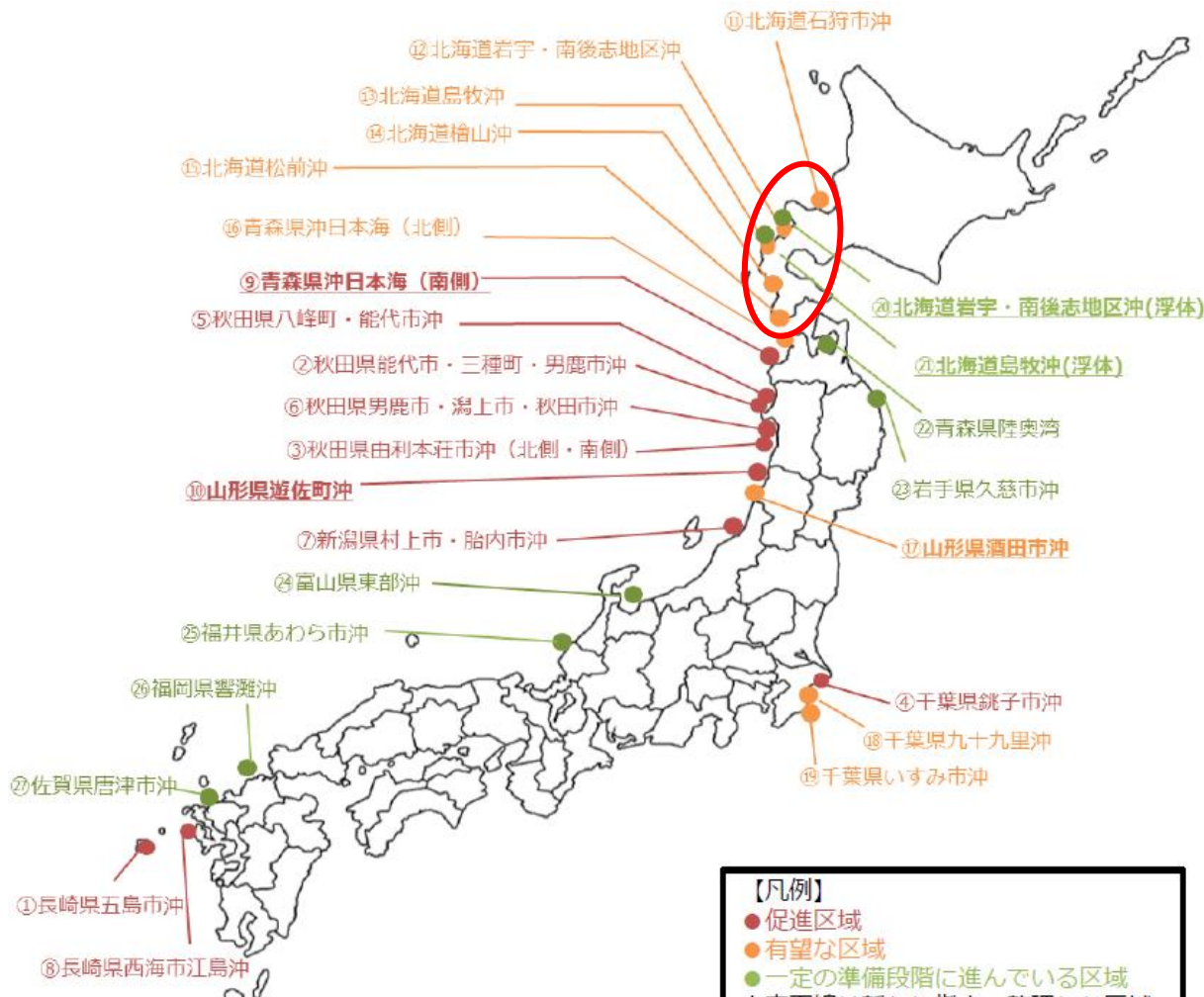
【洋上風力のエリア別導入イメージ】



出典:洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会 洋上風力産業ビジョン(第1次)(令和2年12月15日) <https://www.mlit.go.jp/kowan/content/001382704.pdf>

北海道の再生可能エネルギーのポテンシャル②

- 令和5年5月、「再エネ海域利用法」に基づく促進区域の指定に向け、**北海道内の5区域が「着床式洋上風力」の「有望な区域」**に位置づけ。
- 令和5年10月、**2区域が「浮体式洋上風力」の整備に向け「準備区域」**に位置づけ。



出典: 経済産業省資源エネルギー庁

【凡例】

- 促進区域
- 有望な区域
- 一定の準備段階に進んでいる区域

太字下線は新たに指定・整理した区域

促進区域、有望な区域等の指定・整理状況 (2023年10月3日時点)

区域名	事業者選定済	促進区域 選定評価中	有望区域	準備区域
①長崎県五島市沖(浮体)	○			
②秋田県能代市・三種町・男鹿市沖	○			
③秋田県由利本荘市沖	○			
④千葉県銚子市沖	○			
⑤秋田県八峰町能代市沖		○		
⑥秋田県男鹿市・潟上市・秋田市沖		○		
⑦新潟県村上市・胎内市沖		○		
⑧長崎県西海市江島沖		○		
⑨青森県沖日本海(南側)		○		
⑩山形県遊佐町沖		○		
⑪北海道石狩市沖			○	
⑫北海道岩宇・南後志地区沖			○	
⑬北海道島牧沖			○	
⑭北海道檜山沖			○	
⑮北海道松前沖			○	
⑯青森県沖日本海(北側)			○	
⑰山形県酒田市沖			○	
⑱千葉県九十九里沖			○	
⑲千葉県いすみ市沖			○	
⑳富山県東部沖(着床・浮体)				○
㉑福井県あわら沖				○
㉒青森県陸奥湾				○
㉓福井県あわら沖				○
㉔福井県あわら沖				○
㉕福井県あわら沖				○
㉖福井県あわら沖				○
㉗福井県あわら沖				○
㉘福井県あわら沖				○
㉙福井県あわら沖				○
㉚福井県あわら沖				○
㉛福井県あわら沖				○
㉜福井県あわら沖				○
㉝福井県あわら沖				○
㉞福井県あわら沖				○
㉟福井県あわら沖				○
㊱福井県あわら沖				○
㊲福井県あわら沖				○
㊳福井県あわら沖				○
㊴福井県あわら沖				○
㊵福井県あわら沖				○
㊶福井県あわら沖				○
㊷福井県あわら沖				○
㊸福井県あわら沖				○
㊹福井県あわら沖				○
㊺福井県あわら沖				○
㊻福井県あわら沖				○
㊼福井県あわら沖				○
㊽福井県あわら沖				○
㊾福井県あわら沖				○
㊿福井県あわら沖				○

「Team Sapporo-Hokkaido」の2大プロジェクト

【国】今後10年間で150兆円超のGX官民投資 ▶ 【北海道・札幌市】40兆円の投資呼込

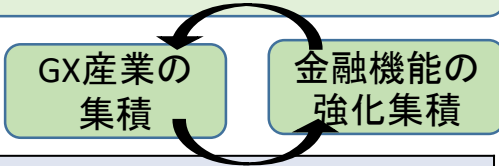
【8つのGXプロジェクト】

	取組の方向性
I.SAF	・地産地消によるSAF（持続可能な航空燃料）の導入促進
II.水素	・水素の供給・需要の一体的な実証モデルの展開
III.洋上風力関連産業	・洋上風力関連産業の振興と人材育成
IV.蓄電池	・蓄電池の製造設備の立地促進
V.次世代半導体	・次世代半導体製造拠点の着実な整備及び関連産業の集積促進
VI.電気及び水素運搬船	・電気及び水素運搬船の道内展開の促進
VII.海底直流送電網	・海底直流送電の着実な整備と関連産業の立地促進
VIII.データセンター	・データセンターの立地促進 ・AIの社会実装の促進



連携

【6つの重点取組】



	取組の方向性
①情報プラットフォーム	・GX金融情報等の電子的な集約・共有・発信手法の構築
②再エネ供給・需要促進	・供給拡大の課題共有及び対策 ・北海道の価値向上に資する投資の促進 ・好循環を生み出すモデル事業
③ファンド・ファイナンス	・成長ステージに応じたスキーム整備
④特区	・北海道の特性を踏まえた、投資を加速する規制緩和や税制優遇等の検討
⑤人材育成	・国内外で活躍する環境金融人材育成 ・洋上風力発電等GX事業者の人材育成
⑥情報発信・国際協力	・世界の投資を呼び込む情報発信 ・国際的な知見・協力の獲得



国との連携

金融機能の強化（40兆円の投資呼込）

我が国のGXをリードする北海道① 「8つのGXプロジェクト」

北海道の再生可能エネルギーのポテンシャルは全国随一。
 この再エネポテンシャルを背景に、北海道ではGX投資に向けた
 様々な取組が動きはじめています。

洋上風力関連産業

- ・ 5カ所が「有望区域」に選定
- ・ 2カ所（浮体式）が「準備区域」に整理
- ・ 全国の洋上風力案件形成目標45GWのうち、1/3の15GWが北海道



海底直流送電

- ・ 日本海ルート200万KWについては、2030年度を目指して整備（GX基本方針）

蓄電池

- ・ 再生可能エネルギーによる発電の需給調整や地域マイクログリッドの形成で活用
- ・ 製造設備の立地促進
- ・ 産業用や家庭用蓄電池の導入拡大

次世代半導体

- ・ ラピダス社の立地決定
 総額5兆円規模の投資が見込まれる
 （同社による）



電気及び水素運搬船

- ・ 電気運搬船建造中のPower X社と室蘭市と苫小牧港管理組合が連携協定締結

SAF

- ・ 本邦エアラインにおいて2030年まで導入割合10%を目標
- ・ 苫小牧市で国内唯一のCCS大規模実証実験が実施され、SAFを含めた合成燃料を生成
- ・ 政府専用機での活用促進



データセンター

- ・ 国が九州とともに北海道をデジタルインフラ整備の中核拠点として位置づけ
- ・ これまで44箇所のデータセンターが立地（道庁調べ）
- ・ ソフトバンクの苫小牧への立地決定
- ・ AIに関する実証・実装促進地域の全道展開



水素

- ・ 大都市圏の札幌エリアや、産業集積地での需要拡大も期待
- ・ 国が水素基本戦略に掲げた水素・アンモニア大規模供給拠点の一つとなることを目指す
- ・ 電解質膜等関連製造設備の立地促進



我が国のGXをリードする北海道② 「投資ポテンシャル」

全国一の再エネポテンシャル

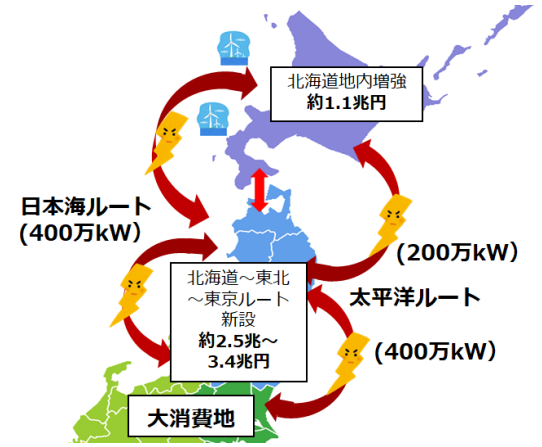
- 【風力発電】 全国1位
- 【太陽光発電】 全国1位
- 【中小水力発電】 全国1位
- 【地熱発電】 全国2位

海底直流送電網

＜広域連携系システムマスタープラン＞

【必要投資額（概算）】

- ・北海道地域内増強 ⇒約1.1兆円
- ・北海道～東北～東京（新設） ⇒約2.5～3.4兆円



SAF <GX実現に向けた基本方針＞

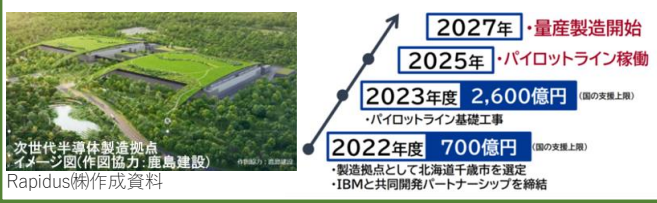
- ・製造技術開発、大規模実証、製造設備等への官民投資
- ⇒今後10年間で約1兆円【全国】

次世代半導体

＜半導体・デジタル産業戦略＞

- ・全世界の出荷額
- 2020年約50兆円⇒2030年約100兆円

- ▼ラピダス社の立地決定
- ⇒総額5兆円規模の投資見込（同社による）
- ⇒関連産業の立地表明が相次ぐ



水素 <水素基本戦略＞

- ・2030年導入目標300万tに加え、2040年目標1200万t、2050年目標2000万t
- ・官民合わせて15年間で15兆円【全国】のサプライチェーン投資計画を検討中

蓄電池 <蓄電池産業戦略＞

- ・世界市場の推移
- 2019年約5兆円
- ⇒2030年約40兆円【世界】

洋上風力関連産業 <経済産業省試算＞

- ・45GW導入時の経済波及効果（経産省試算）
- ⇒2050年 約2兆円
- ・（参考）洋上風力産業ビジョン
- ⇒2040年に全国で45GW

データセンター

＜情報通信白書（総務省）＞

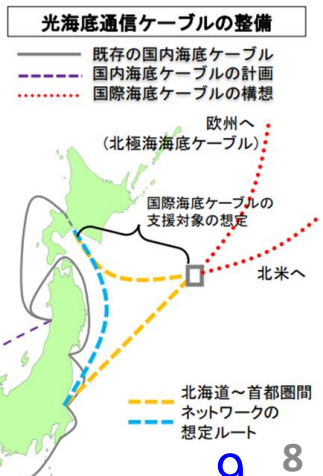
- ・日本のDCサービス市場規模 2022年約2兆円
- ⇒2026年 約3兆円

- 〈デジタル庁(DC等)整備に関する有識者会合〉
- 〈「中間取りまとめ2.0」〉
- ・北海道にデータセンターの中核拠点を優先的に整備

＜デジタル田園都市国家実現整備計画＞

- ・2025年度迄に日本周回ケーブルを整備、陸揚局も分散立地

※北海道では国際海底ケーブルの陸揚げ実現を目指している



G Xに係る各省庁の主な予算・施策(令和6年度当初予算等及び令和5年度補正予算等)

【R5.12.21 北海道総合開発特別委員会資料より抜粋】

SAF

【R6当初案】

- 持続可能な航空燃料(SAF)の製造・供給体制構築支援事業
..[280億円程度の内数(経済産業省)] ※国庫債務負担行為を含め3,370億円程度の内数
- 化石燃料のゼロ・エミッション化に向けたSAF・燃料アンモニア生産・利用技術開発
..[90億円程度の内数(経済産業省)]
- 地産地消によるSAF導入支援 ..[33億円の内数(国土交通省)]

水素

【R6当初案】

- 脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業 ..[47.8億円の内数(環境省)]
- GXサプライチェーン構築支援事業 ..[(経済産業省)](※)
- 既存原燃料と低炭素水素等との価格差に着目した支援事業 ..[90億円程度の内数(経済産業省)]
※国庫債務負担行為を含め4,570億円程度の内数
- 水素等供給基盤整備事業 ..[15億円程度の内数(経済産業省)]

洋上風力関連産業

【R6当初案】

- 洋上風力発電の導入促進に向けた採算性分析のための基礎調査事業 ..[70億円程度の内数(経済産業省)]
- 再エネ海域利用法の着実な施行 ..[(経済産業省、国土交通省)]
- 基地港湾制度の着実な運用 ..[(国土交通省)]
- 再生可能エネルギー実務人材育成事業 ..[10億円程度の内数(経済産業省)]
- (再掲)GXサプライチェーン構築支援事業 ..[(経済産業省)](※)

蓄電池

【R6当初案】

- 地域共生再生可能エネルギー発電設備導入実態調査事業 ..[3億円程度の内数(経済産業省)]
- 電気自動車用革新型蓄電池技術開発 ..[20億円程度の内数(経済産業省)]
- 次世代全固体蓄電池材料の評価・基盤技術の開発事業 ..[20億円程度の内数(経済産業省)]
- 再生可能エネルギー導入拡大に向けた系統用蓄電池等の電力貯蔵システム導入支援事業
..[90億円程度の内数(経済産業省)] ※国庫債務負担行為を含め400億円程度の内数
- 蓄電池の製造サプライチェーン強靱化支援事業 ..[2,300億円程度の内数(経済産業省)]

【R5補正】

- 家庭用蓄電池等の分散型エネルギーリソース導入支援事業 ..[100億円の内数(経済産業省)]
- 蓄電池の製造サプライチェーン強靱化支援事業 ..[2,658億円の内数(経済産業省)]

次世代半導体

【R6当初案】

- 高効率・高速処理を可能とする次世代コンピューティングの技術開発事業 ..[50億円程度の内数(経済産業省)]
- 省エネエレクトロニクス製造基盤強化に向けた技術開発事業 ..[25億円程度の内数(経済産業省)]
- 省エネAI半導体及びシステムに関する技術開発事業 ..[50億円程度の内数(経済産業省)]
- 地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業 ..[49.8億円の内数(環境省)]
- 革新的パワーエレクトロニクス創出基盤技術研究開発事業 ..[13.5億円の内数(文部科学省)]
- 次世代X-nics半導体創生拠点形成事業 ..[9.0億円の内数(文部科学省)]
- 地域職業能力開発促進協議会による地域の人材ニーズに応じた公的職業訓練の設定 ..[(厚生労働省)]
- 若年者地域連携事業における地域の人材流出防止・地元定着等支援..[10.5億円の内数(厚生労働省)]

【R5補正】

- ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業 ..[6,773億円程度の内数(経済産業省)]
- 地域産業構造転換インフラ整備推進交付金による半導体の生産拠点に必要な関連インフラの整備支援
..[60億円の内数(内閣府)]

電気及び水素運搬船

【R6当初案】

- 次世代船舶の開発プロジェクト ..[(国土交通省)]
- 海事産業強化法に基づく特定船舶導入計画認定・支援制度 ..[(国土交通省)]

海底直流送電網

【R6当初案】

- GX電源法のファイナンス支援の枠組みの具体化 ..[(経済産業省)]
- 再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型の電力制御技術開発事業 ..[70億円程度の内数(経済産業省)]

【R5補正】

- 再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型ネットワーク構築加速化事業 ..[27億円の内数(経済産業省)]

データセンター

【R6当初案】

- 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業 ..[40億円の内数(環境省)]

【R5補正】

- 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業 ..[82.1億円の内数(環境省)]
- 国際海底ケーブルの多ルート化によるデジタルインフラ強靱化事業 ..[100億円の内数(総務省)]
- データセンターの地方拠点整備事業 ..[令和5年度から8年度までの国庫債務負担行為455億円の内数(経済産業省)]

札幌市・渋谷区スタートアップ連携協定 (2024.1.31締結)

GX・AIの圧倒的な
ポテンシャルの中心地
SAPPORO



日本一のスタートアップ
エコシステム
Shibuya City

具体の連携内容

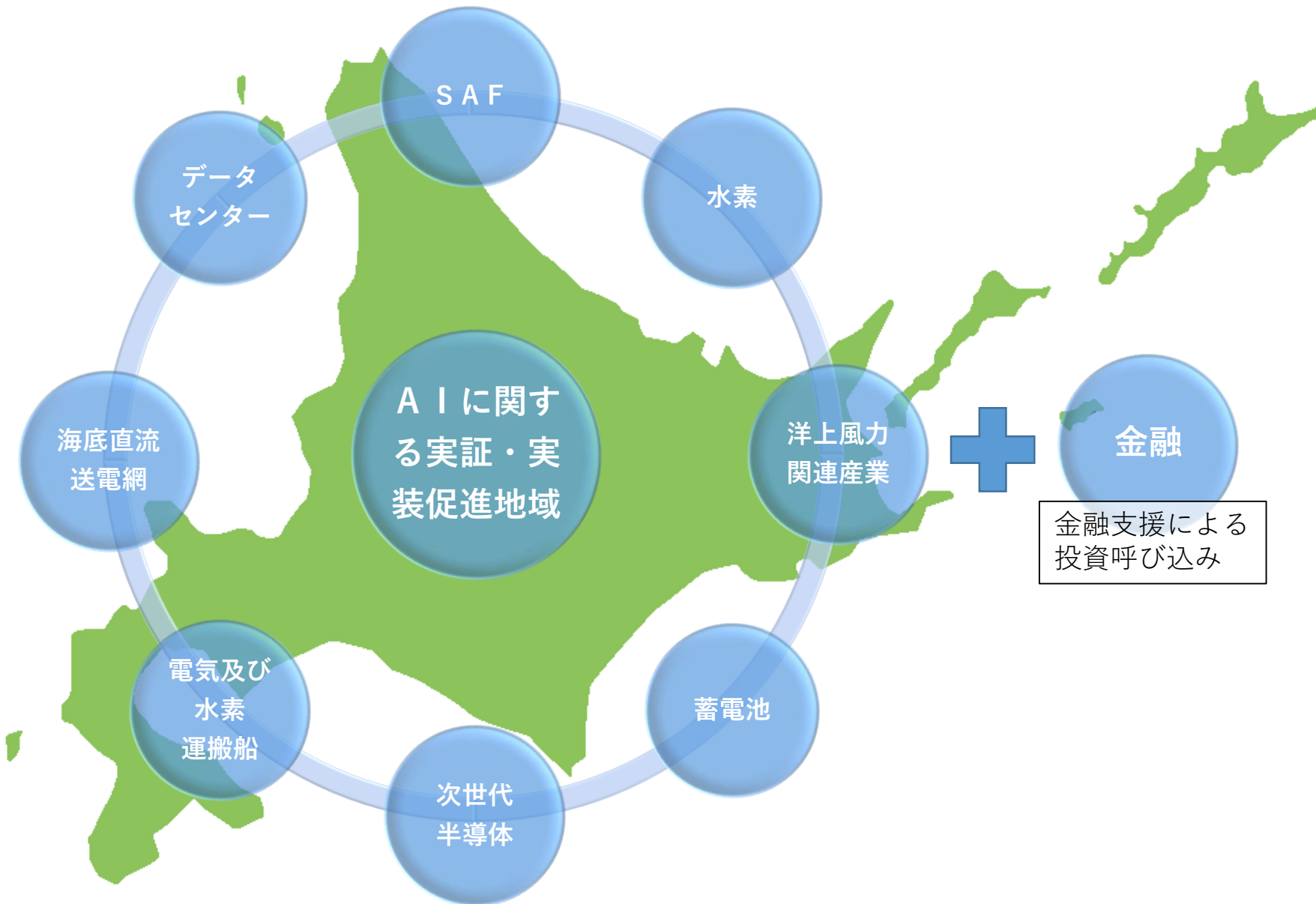
	札幌市の特長		渋谷区の特長		見込まれる効果
実証フィールドの共有	農地、ロケット射場、AI、積雪寒冷地など	×	都市環境	=	支援するスタートアップの実証先の拡大
支援拠点の相互利用	札幌の街中、北海道らしい自然溢れる拠点	×	渋谷に数多く集積する支援者集まる拠点	=	事業エリア拡大チャンス 2都市の人の往来増加
人材の紹介/連携	一次産業、宇宙等の専門伴走家 医療ベンチャー研究シーズ	×	投資家、起業成功者、CXO候補者を紹介・連携	=	若者の行き来の増加 人材マッチング 投資機会の増加、事業加速

投資機会の増加

札幌市・渋谷区、それぞれの強みをかけ合わせることでイノベーションの更なる加速が進み
北海道・札幌におけるスタートアップへの投資が増加し
さらに海外からも投資を呼び込む

AIに関する実証・実装促進地域の設定①

8つのGXプロジェクトにAIが貢献



北海道の多様性のある広い大地を有効に活用し、
AIに関する実証・実装促進地域を設定

路面性状判断AI

【課題】

- ・ 冬季の0℃を挟んだ気温変化等による道路劣化の頻発、及び補修作業による平坦性の悪化
 - ↳ 道路点検/補修コストの増加、道民の道路利用における快適性の低下

【実証/実装内容】

- ・ 路面性状(劣化/傷み)と補修状況を判断するAIモデルの開発
 - ↳ 路面を確認するAIデバイス設置、北海道開発局保有のビックデータとデバイス取得データの連携

【実証/実装により期待される効果(例)】

- ・ 予防保全型の維持管理への移行によるコスト削減、省人化
- ・ 平坦性のない道路の判断、及び補修の迅速化

【実施想定エリア】 国道36号線（千歳～札幌）



渋滞予想AI

【課題】

- ・ 急な積雪/事故等の影響によるVICS情報ではリアルタイムに把握できない局所的な渋滞の発生
 - ↳ 主要幹線道路における渋滞損失時間の発生、緊急車両への影響、CO2排出量の増加

【実証/実装内容】

- ・ 渋滞予測モデルの開発/実証
 - ↳ 車流を確認するAIデバイス設置、北海道開発局保有のビックデータとデバイス取得データの連携

【期待される実証効果(例)】

- ・ リアルタイムの道路交通情報や渋滞予測を交通機関や物流事業者等へ共有
- ・ 走行ルートの変更提案などによる渋滞の未然防止

【実施想定エリア】 国道36号線（千歳～札幌）



AIに関する実証・実装促進地域の設定③ 公共交通

LRT/AIデマンド(都市部向け)

【課題】

- ・人口減少/少子高齢化に伴うドライバー不足
 - ↳ 地方公共交通の維持困難、移動困難者の増加懸念、自家用車増加による交通渋滞の悪化懸念

【実証/実装内容】

- ・LRT/AIデマンド
 - ↳ 乗合状況や道路状況等に応じたルートでの運行

【期待される実証効果(例)】

- ・需要に応じた便数/ルート選択による効率的な運営の実現、公共交通の収益性向上
- ・新たな移動手段の確立による交通渋滞の緩和
- ・高齢者など地域住民向けのサービス向上、動態データの取得・分析

【実施想定エリア】 札幌市 創成東地区



次世代モビリティ(地方部向け)

【課題】

- ・人口減少/少子高齢化に伴うドライバー不足
 - ↳ 地方公共交通および物流の維持が困難、生活用品の確保難による生活の質の低下
 - ↳ トンネル等の電波不感地帯における自動運転走行

【実証/実装内容】

- ・モビリティソリューション
 - ↳ 地域ごとに異なる課題を解決する次世代モビリティ(長距離自動運転・エアモビリティ含む)検討

【期待される実証効果(例)】

- ・小売/医療/金融等のサービスへのアクセス維持による生活の質の維持
- ・次世代モビリティ実装による広告/観光への波及効果

【実施想定エリア】 公共交通が限定される地域



AIに関する実証・実装促進地域の設定④ その他

医療MaaS

【課題】

- ・ 医師/看護師の地域偏在により、全道の約半数の圏域が医師少数区域
- ・ 医療サービスへのアクセス難による通院困難、慢性疾患等の重病化

【実証/実装内容】

- ・ AIデマンドモビリティを組み合わせた医療MaaS
 - ↳ AIによる効率的なルートでの医療サービス移動、オンライン診療

【期待される実証効果（例）】

- ・ オンライン診療による医師少数区域での医療サービスの維持
- ・ 訪問診療と比較し、医師の移動時間削減/診察可能患者数の増加

【実施想定エリア】 医師少数区域



水力発電最適化

【課題】

- ・ 運転開始後50年を超える水力発電所の増加
- ・ 設備の老朽化に伴う発電電力量の低下、ダムの嵩上げや設備更新の必要性

【実証/実装内容】

- ・ AIを活用した水力発電の運用管理
 - ↳ 地域の生活環境の維持や水利等への影響の予測
 - ↳ AIによる気象データや電力需要予測を元にした発電の最適化等

【期待される実証効果（例）】

- ・ 運用の最適化による水資源の有効活用と発電量の増加

【実施想定エリア】 北海道保有の水力発電所



開拓スピリットで都市と自然の調和を実現。世界を魅了する挑戦の街「さっぽろ」

197万都市と自然の共存

- 年間5mもの雪が降る寒冷な土地で、フロンティア精神と計画的なまちづくりによって、**人口197万人の大都市と、みどり豊かな自然環境が共存**する世界でも類を見ない魅力的なまちを実現
- 大規模ビルが立ち並ぶ都心から徒歩10分でみどり豊かな大規模公園が点在し、憩いの場を創出



北の学術研究都市

- アジアを代表する北海道大学など**先端的な研究を推進する研究機関が集積**（市内に大学院14校、大学18校、短期大学6校）
- 大規模MICE施設や宿泊施設、大学施設、展示施設などの**MICE機能が都心にコンパクトに集積**。G7や洞爺湖サミットなどの政府系会議のほか、**多様な学術研究会議が開催される北の拠点**

魅力的なモビリティへの挑戦

- ビジネスジェットの活用促進～丘珠空港～**
 - ・ビジネスジェットを活用した**海外の富裕層の呼込**
 - ・活発な**ビジネス交流を促進**
※市内中心部から約6km、車で約20分の良好なアクセス
札幌駅から国際空港である新千歳空港まで鉄道で約40分
- 水素燃料車両を活用した新たな公共交通システム(2030年)**
北海道新幹線札幌延伸を見据えて、創成川以東地域（都心部東エリア）における**交通利便性を高め、脱炭素社会への貢献や、まちの魅力と賑わいを創出**
- 北海道新幹線の札幌延伸実現(2030年度)**
北海道新幹線の札幌延伸による**札幌と主要都市とのアクセス向上により、新たな文化・経済交流を促進**
※所要時間：東京～札幌間 約4時間30分、倶知安(ニセコ)～札幌間 約30分
「JR北海道グループ長期経営ビジョン未来2031」より



食の魅力を発信し続けるまち

- 北海道は、国内で最も豊かな農畜産・漁業の中心地であり、日本の食を支える。
※北海道は、食料自給率223%と国内ナンバーワン
- 札幌は国内有数の食文化のまち。**集積する流通機能を活用し、国内外に絶え間なく新たな食文化を発信**
- 新たなワインの銘醸地**として評価が高まる北海道
 - ・世界的なワインの銘醸地シャンパーニュ地方と同じ気候
 - ・北海道がGI指定を受けた2018年以降、ワイナリーが急増
※2018年：37か所⇒2023年：64か所。国内生産量は第3位



大自然と融合したアクティビティ

- 都心部からスノーリゾートのあるニセコまで約2時間**（北海道新幹線札幌延伸後は倶知安（ニセコ）まで約30分）で**世界有数の極上のパウダースノーが楽しめる稀少な立地**
- 雄大な自然を誇る北海道は、欧米豪の富裕層を中心に世界中で人気広がるアドベンチャー** **トラベル(AT)の最適地**であり、ATを通じて**北海道の魅力を全世界に発信**
※2023年9月に世界最大のATワールドサミットをアジア初開催



まち全体で楽しむ文化の創造

- 春の北海道神宮例祭（札幌まつり）、夏のピアガーデン、秋にはオータムフェスト、雪の祭典さっぽろ雪まつりなど、大通公園を中心に市内各地で、四季を通して様々な催しが開催。まちの賑わいを創出**



北海道・札幌「GX 金融・資産運用特区」の取組一覧

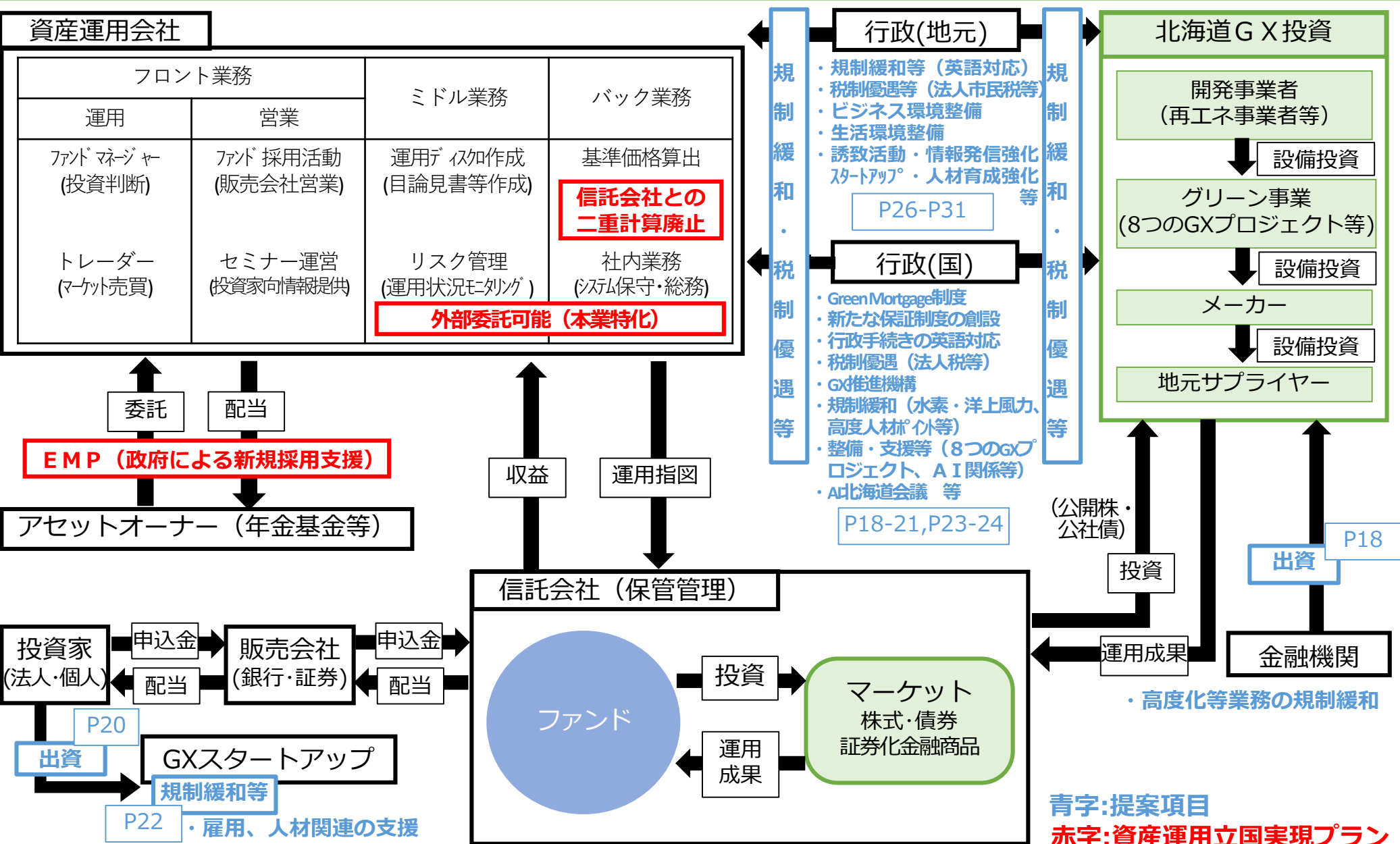
◆取組のポイント

- ①国内随一の再エネポテンシャルを最大限に活用した、GX産業の集積と金融機能の強化集積
- ②GX事業情報や投資情報等を集約し、事業者と投資家を結びつけるGX情報に関するプラットフォーム「(仮称) Sapporo-Hokkaido Green Hub」を構築。
- ③新技術やイノベーションを生み出す「スタートアップの創出・育成」、GX産業を支える「人材確保・人材育成」を強化。
- ④北海道の多様性のある広い大地を有効に活用し、「AIに関する実証・実装促進地域」を設定。

◆特区における取組一覧

国への提案	地元の主体的な取組		
	快適なビジネス環境の整備	魅力溢れる生活環境の整備	誘致活動・情報発信の強化 スタートアップ・人材育成の強化
<p>①規制緩和等(国)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働投融资の推進等 (事業自体の価値を担保化する制度の創設等) ・行政手続の英語対応 (会社設立時の各種手続きの英語化) ・GX産業集積 (水素の貯蔵上限緩和等) ・スタートアップの創出・育成強化 (スタートアップビザ、事業所確保要件の緩和等) <p>②税制優遇等(国税)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融機能の強化集積 (GXスタートアップへの出資に係る税制優遇等) ・GX産業集積 (GX事業の設備投資に係る税制優遇等) <p>③整備・支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GX産業集積 (水素ステーション保安検査の簡略化等) ・AI活用 (自動運転実装に向けた社会的ルール整備等) <p>④国の支援機関の設置等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GX推進機構の一部機能の札幌移転 ・拠点開設サポートオフィスの札幌開設 ・デジタル行政改革会議 AI北海道会議の設置 	<p>①規制緩和等(札幌市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政手続の英語対応 (住民登録・住民票、印鑑登録・印鑑証明書の英語化) <p>②税制優遇等(市税)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融機能の強化集積 (札幌初進出の金融系外国企業への税制優遇等の検討) ・GX産業集積 (札幌市でGX事業を行う法人への税制優遇等の検討) <p>③ビジネス・暮らしの英語ワンストップ相談窓口の開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語でビジネス及び従業員の暮らしに関する相談対応 ・英語対応専門の土業確保、各種手続きの代行サービス、英語対応可能な保育育、教育、病院等の情報提供 <p>④高機能オフィス確保</p> <ul style="list-style-type: none"> (容積率緩和等による整備誘導等) <p>⑤丘珠空港のビジネスジェット利用促進 (国内外の空港調査等)</p> <p>⑥諸外国から新千歳空港への直行便の拡充</p>	<p>⑦イノベーション誘致、新たな国際化(海外大学でも通用する国際教育プログラム)導入校の設置検討</p> <p>⑧キャッシュレス化の促進 (タッチ決済による地下鉄乗車実験)</p> <p>⑨外国人の安全・快適な移動に資する案内サイン等の充実</p>	<p>⑩海外資産運用会社等の誘致強化 (誘致体制の拡充等)</p> <p>⑪GX事業を行う企業の誘致強化・ビジネスマッチング拡充 (道市共同トップセールス実施等)</p> <p>⑫スタートアップの創出・育成強化、ビジネスマッチング拡充 (GX分野のネットワークを有するマネージャーの配置等)</p> <p>⑬GX情報プラットフォーム [(仮称)Sapporo-Hokkaido Green Hub]構築</p> <p>⑭人材確保・人材育成の強化 (産業、商工・中小事業者、金融機関、学生それぞれに向けた普及啓発・情報発信)</p> <p>⑮GX、環境金融関連の国際会議・イベント等による情報発信強化</p>

北海道・札幌「GX 金融・資産運用特区」の全体イメージ



金融機能の強化・集積に向けた国の支援

①規制緩和等 提案1

○GX投資は、北海道・札幌市だけで10年間で40兆円の呼び込みを見込むなど極めて膨大と試算されており、道内は勿論、国内全体で見てもGXの実現のための円滑な資金供給が課題。

※道内預金規模は、既往融資等に充当されている部分を含めても29兆円程度

○ GX投資の実現には、**現地の事業・企業の情報等に精通する国内金融機関による投融資と、これを国際資本市場に仲介する機能が重要**。これらの機能強化のため、以下の4点を提案する。

- 再エネなどのGX事業の安定性・成長性を加味し、事業そのものの価値を担保化する**Green Mortgage制度**の創設
※**風力発電等の収益機能に担保性を付与することで、国際的なファンド・投資家等による出融資を喚起**
- 銀行業高度化等会社における**GX産業関連の規制緩和等の検討**
※**金融機関（信用金庫等も含む）が自ら出資して事業を育て、共同経営や事業成長時の追加出資等で内外投資を招致・推進**
- GX産業に係る施設で一定の要件を満たすものについては、補助金適正化法の一部適用除外として、**補助金を取得した施設も担保**提供を可能とする。
※**多様な資金調達手段の確保**
- GX事業を行う中小企業が保証協会を利用した資金調達を行う場合に、**GX事業に係る設備資金等については無担保とする**ことを明確化した**新たな保証制度を整備**する。

海外投資家による道内GX事業への**協働投融資の推進**

金融機関の信用余力を拡充し、**事業の開発・発展を推進**

金融機能の強化・集積に向けた国の支援

①規制緩和等 提案2

- 海外企業・外国人が法人設立をする際の手続きにおいて、日本語での書類の記載・申請が求められることに加え、関係機関ごとに手続きが求められ、負担となっている。
- 海外企業・外国人がビジネスを始めやすい環境を整えるため、以下の2項目を提案する。

- 商業登記、在留資格等の下記の法人設立に係る各種手続きにおいて、**英語のみで行政手続きが完結できるよう法令を改正**し、英語様式の作成及び、英語での記載・申請ができる規定を設ける。

項目	手続き	所管	根拠法令
定款認証	定款作成・定款認証	法務省	会社法第26条、第30条、公証人法第27条
在留資格	在留資格認定・更新	出入国在留管理庁	出入国管理及び難民認定法第6条、出入国管理及び難民認定法施行規則第62条
商業登記	登記申請	法務省	商業登記法第17条、商業登記規則第1条
社会保険	社会保険の届出	厚生労働省	健康保険法施行規則第19条、第24条 厚生年金保険法施行規則第13条、第15条
雇用保険	適用事業所設置届 被保険者資格取得届	厚生労働省	雇用保険法施行規則第6条、第141条
労働保険	労働保険成立手続き	厚生労働省	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第4条の2 「労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則等に規定する届書等の様式について」（平成30年11月30日基発1130第2号厚生労働省労働基準局長通知）

- 法人設立ワンストップサービスを活用し、法人設立及び事業開始時に必要な**各種申請等について、英語による支援を受けてオンラインで申請可能な開業ワンストップセンターの設置を認める。**

（設置場所は、札幌市が設置するビジネス・暮らしの英語ワンストップ相談窓口を想定）

金融機能の強化・集積に向けた国の支援

②税制優遇等（国税） 提案3

- **国際競争力向上に資するGX事業を行うスタートアップ**に対して出資した個人、法人への税制優遇措置

③国の支援機関の設置等 提案4

- **GX推進機構の一部機能の札幌移転**

民間企業のGX投資の支援等を行うGX推進機構の一部機能を札幌へ移転し、「8つのGXプロジェクト」の実証実験、実装・事業化などを加速。

- **拠点開設サポートオフィスの札幌開設**

新規に日本に参入する海外の資産運用会社等の登録に関する事前相談、登録手続及び登録後の監督を英語で行うとともに、これらの業務をワンストップで行う「拠点開設サポートオフィス」を札幌に開設し、海外金融機関・専門人材の受入れ環境を整備。

G X産業集積に向けた国の支援

①規制緩和等（8つのGXプロジェクト関係） 提案1

- 圧縮水素の貯蔵量上限について、高圧ガス保安法等で必要な安全基準（技術上の基準）を規定した上で、建築基準法及び同法施行令に定める用途地域ごとの貯蔵量上限規制の適用を除外する。規制緩和には、安全上の担保が必要であり、まずは札幌市内を含む一部地域で実証実験を実施する。
- 洋上風力発電の拡大に向けた、排他的経済水域を活用可能とする国内法制度の整備及び北海道周辺海域への導入を促進する。
- 再エネ導入に係るアセスに関し、再エネの導入拡大を図る区域を指定し、当該区域において市町村等が自然環境などの現地調査等を行い、当該区域で事業を実施する事業者の配慮書・方法書の手続きを省略する地域セントラルを実施する。
また、洋上風力に関し、国によるセントラル方式の環境アセスを実施する。
- 洋上風力発電設置に係る船舶（SEP船）等及び保守に係る船舶（SOV）等について、需要の急増等により日本船籍の船舶のみでの対応が困難な場合には、海外で施工・保守等の実績のある船舶に限り、外国船籍の利用を認める。
- 洋上風力発電設置に係る船舶（SEP船）等及び保守に係る船舶（SOV）等については、外国人船員や作業員が乗船する船舶に求められる60日以内の海外港への寄港を緩和する。

G X 産業集積に向けた国の支援

①規制緩和等（スタートアップ関係） 提案 2

○GXの推進にとって、新技術やイノベーションを生み出すスタートアップの創出・育成は重要であるが、雇用ルールの正確な把握、創業外国人の確保、質の高い人材の確保などについて、課題を抱えている。そのため、以下の6点を提案する。

- 雇用条件の明確化のための雇用労働相談センターの設置
創業間もない企業等を中心に雇用ルールの周知徹底と紛争の未然防止を図るため、**高度な個別相談対応等を行う「雇用労働相談センター」**を設置
- 創業外国人材の受入に係る出入国管理及び難民認定法の特例（スタートアップビザ）
外国人起業活動促進事業のスタートアップビザの期間内（1年間）に起業に至らなかった外国人については、**国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業のスタートアップビザを活用**することを認める（**在留期間6月延長**）
- 創業外国人材の事業所確保要件の緩和
国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業を活用し入国後、**初回の在留期間更新時に在留資格「経営・管理」に必要な確保すべき事業所**について、自治体が認定する**ワークスペース等についても最大1年間認める**
- 創業者の人材確保の支援に係る国家公務員退職手当法の特例
スタートアップ企業における優秀な人材確保のため、**国の行政機関の職員**がスタートアップ企業で働き、一定期間内に再び国の職員になった場合の**退職手当の算定について前後の期間を通算**できるようにする
- 人材流動化支援施設の設置（人材マッチングセンター設置）
スタートアップ企業と人材をマッチングする**「人材流動化センター」**の設置を認める
- 開業ワンストップセンター設置【再掲P19参照】

G X 産業集積に向けた国の支援

①規制緩和等（在留資格関係） 提案 3

- GX事業を行うスタートアップの国際競争力向上に資する外国人投資家向け在留資格の創設
- 高度人材ポイント制において、GX事業を行う企業の一定の職種に就労する外国人へ10ポイントを特別加算する

※加算は、投資運用業者等向けと同ポイント

②税制優遇等 提案 4

- 国際競争力向上に資するGX事業に設備投資を行う法人への税制優遇措置
- 国際競争力向上に資するGX事業を行うスタートアップへの税制優遇措置

③整備・支援等（8つのGXプロジェクト関係） 提案 5

- 洋上風力に関しセントラル方式として実施する風況や地質構造調査の的確な執行
- 再生可能エネルギーの導入促進に向けた、道路や鉄道網などのインフラを活用した系統増強や水素パイプライン敷設の推進
- 水素ステーションにおける保安検査の簡略化
- 海底直流送電の早期運転開始に向けた、金融支援等の対応
(ブレンデット・ファイナンスの検討、特定系統設置交付金等の金融支援策の具体化等)

G X 産業集積に向けた国の支援

③整備・支援等（A I 関係） 提案 6

● 自動運転の実装に向けた社会的ルールの整備及び、新たなモビリティサービスの積極的な事業化に向けた環境整備の加速

- ・積雪や路面凍結によりカメラや車載センサー等の機能低下リスクに対して、自動運転車両の運行に関する安全基準の確立とその運用を徹底する仕組み作り
- ・一般車との交通事故や運行の妨げとなる路上障害物等のリスクを低減する自動運転車優先レーンの設置
- ・自動運転レベル4車両による隊列走行の実証・実用化に向けた運行ルールの整備
（例：隊列走行中の割り込み制限など）
- ・AIデマンド等の新たなモビリティサービスを展開できるよう、新規事業者の参入の円滑化

④国の支援機関の設置等 提案 7

● デジタル行財政改革会議 AI北海道会議の設置

デジタル行財政改革会議の中に、新たに北海道におけるA I 実証・実装促進地域の設定とその推進に関する検討を行う「A I 北海道会議」を設け、取組を加速

【地元の主体的な取組】

①規制緩和等（札幌市）

- ビジネス環境整備の一環として、法人設立の際に必要な住民登録・住民票請求及び印鑑登録・印鑑証明書請求の手続きについて、英語様式を作成し、英語による記載・提出を認める。

※住民登録手続きは英語併記様式作成済み

②税制優遇等（市税）

【金融機能の強化集積に向けた税制優遇】

- 札幌市に初めて進出する金融系外国企業への税制優遇を検討

【GX産業集積に向けた税制優遇】

- 札幌市内で国際競争力向上に資するGX事業の設備投資を行う法人への税制優遇を検討
- 札幌に初進出の国際競争力向上に資するGX事業を行う法人への税制優遇を検討
- 札幌市内の国際競争力向上に資するGX事業を行うスタートアップへの税制優遇を検討

【地元の主体的な取組】

快適なビジネス環境の整備① - 1

強化項目	R 6 年度	R 7 年度
③ビジネス・暮らしの英語ワンストップ相談窓口の開設	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 開設準備（人材確保等） </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 10月 開設 ★ <ul style="list-style-type: none"> ● 都心部のインキュベーション施設に設置 ● 6名体制による相談窓口の開設 （相談受付コンシェルジュ1名、士業2名、金融等専門家3名） ● 会社設立、金融ライセンス等の手続や法務・税務等の相談のほか、伴走・定着支援等のフォローアップを実施 ● 従業員等の暮らしに関する相談にも対応 ● 行政手続や銀行開設の代行・同行サービスを実施 ● 英語対応可能な保育、教育、病院等の情報提供 </div>
相談件数	25件／年	50件／年
④高機能オフィス確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 容積率の緩和により高機能オフィス整備の誘導を実施。取組の要件に外国企業が重視するオフィス機能の追加を検討 ● 企業立地促進補助金における「ゼロカーボン推進ビル」ボーナスの運用により、高機能オフィス整備の誘導を実施 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 更なる取組の検討 </div>
⑤丘珠空港のビジネスジェット利用促進	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px; display: inline-block;">国内空港調査（機能、動線、利用状況、課題等／想定：羽田、静岡、名古屋小牧等）</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px; display: inline-block;">海外空港調査（機能、動線、利用状況、課題、法令等／想定：ロンドンシティ、ノースウエイ等）</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px; display: inline-block;">関係事業者調査（FBO事業者／利用者が求める施設機能やサービス等）</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px; display: inline-block;">テストツアーの企画・実施（施設整備上の課題把握等）</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 整備に向けた検討（以下、想定） R7・8 空港ターミナルBJ対応整備計画 R8～9 国際便対応（規制緩和） R10 専用道線、CIQ整備、ラウンジ・格納庫等の整備支援 </div>

【地元の主体的な取組】

快適なビジネス環境の整備①－2

強化項目	R 6 年度	R 7 年度
⑥諸外国から新千歳空港への 直行便の拡充	<p>国際金融都市（ニューヨーク等）との直行便実現に向け、以下の取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none">●北海道、札幌市が相互に連携し、直行便就航に向けたプロモーションに資する情報収集・情報提供●アジア・欧米豪市場での認知度拡大を目的とした海外観光客に向けた北海道・札幌の観光プロモーションの実施●NYなど国際金融都市の関係者に、様々な機会を利用し、北海道・札幌の取組・魅力をPR	更なる取組の推進
	<ul style="list-style-type: none">●欧米への販路開拓に向けた海外の食の展示商談会（Fancy Food Show等）への出展支援等を実施（ニューヨーク等）●アジア・国内への販路拡大に向けた現地小売店でのフェアや観光プロモーションの実施（シンガポール、香港等）●販路の多角化に向けて現地バイヤーを札幌に招へいした輸出商談会の開催（全世界）	更なる取組の推進

【地元の主体的な取組】

魅力溢れる生活環境の整備②－1

強化項目	R 6 年度	R 7 年度
<p>⑦インターナショナルスクール誘致、新たな国際バカロレア（海外大学でも通用する国際教育プログラム）導入校の設置検討</p>	<p>【①インターナショナルスクールの誘致】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●北海道インターナショナルスクールへの定員増の働きかけや国際バカロレア導入についての意向確認 ●国内におけるインターナショナルスクール誘致実例等について調査・ヒアリング等の実施 ●インターナショナルスクール誘致に係るインセンティブの検討と庁内調整 ●以上を踏まえ、具体的な誘致事業のR7予算化を目指す <p>【②新たな国際バカロレア導入校の設置検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●他都市事例等の調査研究 ●国際バカロレア導入校の設置可能性調査 	<p>具体的な誘致事業の実施</p> <p>設置の可否を判断</p>
<p>⑧キャッシュレス化の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●ニューヨーク、ロンドン、シンガポールを始め世界の約680の公共交通機関で利用されているタッチ決済（※）による地下鉄乗車の実証実験に向けた検討・準備。 <p>※国際ブランドカード（VISA等）の非接触決済機能とクラウドシステムを活用した決済の仕組みのこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●民間と連携し、地下鉄駅にタッチ決済用のリーダーを設置する実証実験を実施 ●地下鉄以外の公共交通機関への導入可能性について検討

【地元の主体的な取組】 魅力溢れる生活環境の整備②－2

強化項目	R 6 年度	R 7 年度
<p>⑨外国人の安全・快適な移動に資する案内サイン等の充実</p>	<p>海外資産運用会社等の進出を見据え、以下の取組を実施</p> <p>【①地下鉄駅における多言語サイン（日・英・中（簡・繁）・韓）の整備】</p>	
	<p>●整備 地下鉄駅における多言語サインの整備による外国人等の移動円滑化を実現（出口方向案内標識12駅・ホーム案内板13駅（整備完了）・吊下案内標識1駅）</p>	<p>●整備 ・出口方向案内標識13駅（整備完了） ・吊下案内標識1駅</p>
	<p>【②地下施設におけるバリアフリー情報提供】</p>	
	<p>●方針作成・実施設計 ・案内サインの充実による、エレベーター等施設への適切な誘導 ・壁面の色使いの工夫や大きなピクトグラムを活用による、エレベーター等施設位置の視認性向上</p>	<p>●整備開始</p>
	<p>【③札幌駅周辺のサイン掲出の協議・調整】</p>	
<p>●調査・検討 ・2030年年度末の新幹線札幌駅の開業に向け、各施設で掲出する案内サインの掲載情報等を調整</p>	<p>●関係者との協議・調整</p>	
<p>【④観光案内サイン整備】</p>		
<p>●観光案内サインについての調査・検討 都心再開発による動線変化等を踏まえた回遊性向上と合わせたサイン改修の調査・検討を実施 ・都心部の再開発等を踏まえ、過剰配置・過小配置の是正 ・持続的な維持管理のための事例の整理</p>	<p>●方針策定、整備開始</p>	
<p>【⑤四季を問わず快適に過ごせるオープンカフェ等の創出】</p>		
<p>●誘導・検討 ・札幌駅や大通周辺の再開発等においてオープンカフェや屋内外の広場等の整備を誘導 ・札幌駅前通などの主要な通りにおいて、地先関係者と協働でオープンカフェ等を展開する実験的な取組を検討</p>	<p>●再開発等の誘導・整備 ●社会実験等の展開</p> <p style="text-align: right; font-size: 2em; color: blue;">30</p>	

【地元の主体的な取組】

誘致活動・情報発信、スタートアップ・人材育成の強化③-1

強化項目	R 6 年度	R 7 年度
⑩海外資産運用会社等の誘致強化	<ul style="list-style-type: none"> ●誘致体制の拡充（事務局6名） ●海外資産運用会社向けイベント・セミナーへの参加（シンガポールフィンテックフェス等） ●首都圏での外資系企業、大使館、海外商工会議所へのプロモーション ●金融関係者を札幌に招へいしてのPR（インセンティブツアー） <p>Team Sapporo-Hokkaidoの英語HPを活用した情報発信</p> <p>金融外部人材（アドバイザー2～4名）</p> <p>ビジ社・暮らしの英語ワストップ[®]相談窓口（10月開設）との連携</p>	
海外資産運用会社等誘致数	一件	1社
⑪GX事業を行う企業の誘致強化・ビジネスマッチング拡充	<ul style="list-style-type: none"> ●GX関連の海外展示会への出展（欧米1回） ●国内外のビジネスイベントにおいて市外GX関連企業と市内企業とのビジネスマッチングの展開 ●首都圏での企業誘致体制の増強などによる外資系企業、大使館、海外商工会議所等への積極的なプロモーション ●都内のインキュベーション施設を活用したイベントの開催を通じた企業誘致 ●情報発信等のプロモーションの実施 ●道と札幌市による共同トップセールスの実施（イベント登壇等） <p>海外企業向け札幌進出検討補助制度</p> <p>海外企業向け立地補助制度の創設</p>	
GX事業を行う企業等誘致数	国内3社／海外3社	国内5社／海外5社
⑫スタートアップの創出・育成強化、ビジネスマッチング拡充	<ul style="list-style-type: none"> ●GX特化型アクセラレーションプログラムの創設・開始 ●重点領域である環境（GX）分野に強固なネットワークを持つマネージャーの配置（1名） ●インキュベーション施設入居支援補助制度の創設 ●バックオフィス業務等支援補助制度の創設 ●都内のインキュベーション施設（QWS、CIC）を活用したマッチング、ネットワークの構築 ●渋谷区など都心との連携強化によるスタートアップ・投資家の誘致 <p>AIを活用したソリューションの実証実験の実施（道庁と連携）</p>	

【地元の主体的な取組】

誘致活動・情報発信、スタートアップ・人材育成の強化③-2

強化項目	R 6 年度		R 7 年度
<p>⑬ GX情報プラットフォーム[(仮称) Sapporo-Hokkaido Green Hub]構築</p>	<p>GX情報プラットフォーム、Team Sapporo-Hokkaido 公式ホームページの要件定義・仕様書の調整・確定</p>	<p>GX情報プラットフォーム、Team Sapporo-Hokkaido公式ホームページのシステム開発</p>	<p>4月開設 ★ 運用開始</p>
<p>⑭ 人材確保・人材育成の強化</p>	<p>■ 洋上風力関連産業をはじめとした「産業」 ■ バリューチェーン・地域を支える「商工・中小事業者」 ■ サステナブル金融を担う「金融機関」 ■ これからの担い手となる「学生」 以上4つのセグメントを対象に、日本をリードする国際金融・GX産業の振興地域に必要となる人材の育成に向けて、Team Sapporo-Hokkaido 一体で普及啓発や情報発信などセグメント毎の対応を展開</p>		
<p>⑮ GX、環境金融関連の国際会議・イベント等による情報発信強化</p>	<p>誘致・開催準備</p>	<p>9月開催 ★ ● (仮称) Sapporo Week2024開催 (4都市フォーラム、独自セミナー等) ● 特区指定記念イベントの開催 (東京)</p> <p>10月開催 ★ 国際金融都市関係者を札幌に招へいし、エクスカージョンを実施</p>	<p>誘致・開催準備</p>

金融機能集積に向けた特例要望等の一覧

【国への提案】

項目	要望事項	関連法令	ページ
規制緩和等	再エネなどのGX事業の安定性・成長性を加味し、事業そのものの価値を担保化するGreen Mortgage制度の創設	—	P18
	銀行業高度化等会社におけるGX産業関連の規制緩和等の検討	銀行法施行規則第17条の4の3等	
	GX産業に係る施設で一定の要件を満たすものについては、補助金適正化法の一部適用除外として、補助金を取得した施設も担保提供を可能とする	国家戦略特別区域法第27条の6	
	GX事業を行う中小企業が保証協会を利用した資金調達を行う場合に、GX事業に係る設備資金等については無担保とすることを明確化した新たな保証制度を整備する。	—	P19
	商業登記、在留資格等の法人設立に係る各種手続きにおいて、英語のみで行政手続きが完結できるよう法令を改正し、英語様式の作成及び、英語での記載・申請ができる規定を設ける	商業登記法ほか	
	法人設立ワンストップサービスを活用し、法人設立及び事業開始時に必要な各種申請等について、英語による支援を受けてオンラインで申請できる開業ワンストップセンターの設置を認める(設置場所は、札幌市が設置するビジネス・暮らしの英語ワンストップ相談窓口を想定)	国家戦略特別区域法第36条の2	
税制優遇等	国際競争力向上に資するGX事業を行うスタートアップに対して出資した個人、法人への税制優遇措置	—	P20
国の支援機関の設置等	GX推進機構の札幌への一部機能移転	—	P20
	拠点開設サポートオフィスを札幌に開設	—	

金融機能集積に向けた特例要望等の一覧

【地元の主体的な取組】

項目	整備事項	関係法令	ページ
規制緩和等	ビジネス環境整備の一環として、法人設立の際に必要な住民登録・住民票請求及び印鑑登録・印鑑証明書請求の手続きについて、英語様式を作成し、英語による記載・提出を認める	住民記録台帳法第12条、22条 札幌市印鑑条例施行規則第2条	P25
税制優遇等	札幌市に初めて進出する金融系外国企業の法人市民税の減税を検討	地方税法第6条、特例条例制定	P25
ビジネス 環境整備	ビジネス・暮らしの英語ワンストップ相談窓口の開設（英語でビジネス及び従業員の暮らしに関する相談対応、英語対応専門の土業確保、各種手続きの代行サービス、英語対応可能な保育、教育、病院等の情報提供）	—	P26
	高機能オフィス確保	—	
	丘珠空港のビジネスジェット利用促進	—	
	諸外国から新千歳空港への直行便の拡充	—	P27
生活環境 整備	インターナショナルスクールの誘致、新たな国際バカロレア（海外大学でも通用する国際教育プログラム）導入校の設置検討	—	P28
	キャッシュレス化の促進	—	
	外国人の安全・快適な移動に資する案内サイン等の充実	—	P29
誘致活動・ 情報発信、 スタートアップ・ 人材育成 の強化	海外資産運用会社等の誘致強化（誘致体制の拡充等）	—	P30
	GX事業を行う企業の誘致強化・ビジネスマッチング拡充	—	
	スタートアップの創出・育成強化、ビジネスマッチング拡充	—	
	GX情報プラットフォーム構築[(仮称)Sapporo-Hokkaido Green Hub【SG-Hub】]	—	P31
	人材確保・人材育成の強化	—	
GX、環境金融関連の国際会議・イベント等による情報発信強化	—		

GX産業集積に向けた特例要望等の一覧

【国への提案】

項目	要望事項	種別	関係法令	ページ
規制緩和 (8つのGX領域外関係)	圧縮水素の貯蔵量上限について、高圧ガス保安法等で必要な安全基準（技術上の基準）を規定した上で、建築基準法及び同法施行令に定める用途地域ごとの貯蔵量上限規制の適用を除外する。規制緩和には、安全上の担保が必要であり、まずは札幌市内を含む一部地域で実証実験を実施する。 (建築基準法による保管上限：商業系地域700㎡、準工業地域3,500㎡など)	水素	建築基準法施行令第130条の9	P21
	洋上風力発電の拡大に向けた、排他的経済水域を活用可能とする国内法制度の整備及び北海道周辺海域への導入を促進する。	洋上風力	※新たな法整備を要望	
	再エネの積極的な導入拡大を図る区域を指定し、当該区域において市町村等が自然環境・生活環境の現地調査等を行うことにより、当該区域で事業を実施する事業者に対し環境アセスの配慮書・方法書の手続きを省略することができるようにする規制の特例を要望する。	洋上風力	※新たな法整備を要望	
	洋上風力発電設置に係る船舶（SEP船）等及び保守に係る船舶（SOV）等について、需要の急増等により日本船籍の船舶のみでの対応が困難な場合には、海外での施工・保守等の実績のある船舶に限り、外国船籍の利用を認める。	洋上風力	船舶法第3条 ※法改正を求めない特許基準のさらなる明確化	
	洋上風力発電設置に係る船舶（SEP船）等及び保守に係る船舶（SOV）等については、外国人船員や作業員が乗船する船舶に求められる60日以内の海外港への寄港を緩和する。	洋上風力	—	
規制緩和 (スタートアップ関係)	<ul style="list-style-type: none"> ●雇用条件の明確化のための雇用労働相談センターの設置（国家戦略特別区域法第37条の適用） ●創業外国人の受入に係る出入国管理及び難民認定法の特例（スタートアップビザ）（国家戦略特別区域法第16条の6の適用） ●創業外国人材の事業所確保要件の緩和（特区外国人創業活動促進事業に係る在留資格の変更、在留期間の更新のガイドラインの適用） ●創業者の人材確保の支援に係る国家公務員退職手当法の特例（国家戦略特別区域法第19条の2の適用） ●人材流動化支援施設の設置（人材マッチングセンター設置）（国家戦略特別区域法第36条の3の適用） ●開業ワンストップセンター設置【再掲】（国家戦略特別区域法第36条の2の適用） 			P22
規制緩和 (在留資格関係)	<ul style="list-style-type: none"> ●GX事業を行うスタートアップの国際競争力向上に資する外国人投資家向け在留資格の創設（※新たな法整備を要望） ●高度人材ポイント制において、GX事業を行う企業の一定の職種に就労する外国人へ10ポイントを特別加算する（出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の高度専門職の項の下欄の基準を定める省令） 			P23

GX産業集積に向けた特例要望等の一覧

【国への提案】

項目	要望事項	関係法令	ページ
税制優遇等	国際競争力向上に資するGX事業に設備投資を行う法人への税制優遇措置	—	P23
	国際競争力向上に資するGX事業を行うスタートアップへの税制優遇措置		
整備・支援等 (8つのGXのDX以外関係)	洋上風力に関しセントラル方式として実施する風況や地質構造調査の的確な執行	—	P23
	再生可能エネルギーの導入促進に向けた、道路や鉄道網などのインフラを活用した系統増強や水素パイプライン敷設の推進		
	水素ステーションにおける保安検査の簡略化		
	海底直流送電の早期運転開始に向けた、金融支援等の対応 (ブレンデット・ファイナンスの検討、特定系統設置交付金等の金融支援策の具体化等)		
整備・支援等 (AI関係)	<p>自動運転の実装に向けた社会的ルールの整備及び、新たなモビリティサービスの積極的な事業化に向けた環境整備を加速する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積雪や路面凍結によりカメラや車載センサー等の機能低下リスクに対して、自動運転車両の運行に関する安全基準の確立とその運用を徹底する仕組み作り ・一般車との交通事故や運行の妨げとなる路上障害物等のリスクを低減する自動運転車優先レーンの設置 ・自動運転レベル4車両による隊列走行の実証・実用化に向けた運行ルールの整備 (例：隊列走行中の割り込み制限など) ・AIデマンド等の新たなモビリティサービスを展開できるよう、新規事業者参入の円滑化 	—	P24
国の支援機関の設置等	デジタル行財政改革会議 AI北海道会議の設置	—	P24

GX産業集積に向けた特例要望等の一覧

【地元の主体的な取組】

項目	整備事項	関係法令	ページ
税制優遇	札幌市内で国際競争力向上に資するGX事業の設備投資を行う法人への税制優遇を検討	地方税法第6条、特例条例制定	P25
	札幌に初進出の国際競争力向上に資するGX事業を行う法人への税制優遇を検討	地方税法第6条、特例条例制定	
	札幌市内の国際競争力向上に資するGX事業を行うスタートアップへの税制優遇を検討	地方税法第6条、特例条例制定	
誘致活動・情報発信の強化 スタートアップ・人材育成の強化	GX事業を行う企業の誘致強化・ビジネスマッチング拡充	—	P30
	スタートアップの創出・育成強化、ビジネスマッチングの拡充（渋谷区連携、AI活用の実証実験など）	—	P30
	GX情報プラットフォーム構築[(仮称)Sapporo-Hokkaido Green Hub【SG-Hub】]		P31

北海道・札幌「GX 金融・資産運用特区」の推進体制

2023年6月23日に設立した、21の産学官金から成るGX金融コンソーシアム「Team Sapporo-Hokkaido」において、GX金融・資産運用特区を活用した取組を推進していく。

「Team Sapporo-Hokkaido」について

(1) 設立日：令和5年6月23日（金）

(2) 設立目的

北海道が持つ国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用し、GX産業集積と金融機能の強化集積を両輪で進め、その相乗効果により、日本の再生可能エネルギー供給基地、そして、世界中からGXに関する資金・人材・情報が集積する、アジア・世界の「金融センター」を実現する。

(3) 共同代表

札幌市副市長 町田隆敏、北海道副知事 土屋俊亮

(4) 構成機関

【官公庁】

札幌市、北海道、金融庁、経済産業省、環境省、北海道財務局、北海道経済産業局、北海道地方環境事務所

【金融機関】

北洋銀行、ほくほくフィナンシャルグループ、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、日本政策投資銀行、脱炭素化支援機構

【大学、経済界、エネルギー事業者等】

北海道大学、北海道経済連合会、北海道商工会議所連合会、札幌証券取引所、北海道電力、北海道ガス

